第７回　常滑市水道料金及び下水道使用料審議会　議事録

開催概要	
開催日時	令和８年 11 月６日（金）　13 時 30 分～15 時 30 分
開催場所	常滑市役所　会議室 B
出席委員 （敬称略）	会長　　千頭聡 副会長　平山修久 委員　　岩田照巳、榊原進、坂田一亮、柿田聖子、桜庭幸恵、竹内真美
出席職員	建設部長　山本雅和
事務局	水道課　課長　中野玄介、課長補佐　吉田明子、課長補佐　竹内建人、主事　小西脩太 下水道課　課長　渡邊哲大、主査　水野祐子

次第	概要
議事	
（１） 前回の回答事項 （２） 総括原価の算定	議事（１）（２）について、続けて事務局より説明 （委員） 企業債について民間企業であれば借金をしてでも儲かる部門があれば投資することが多いと思います。公営企業の場合は借りられるものは借りた方がよいと考えるべきなのか、借りたとしても収入を増やすことに使われるものではないため、企業債に頼りすぎるのはよくないのではないかと思います。数値的なことは分かりかねますが民間企業と違ってある程度線引きが必要なのではないかと思います。 （事務局） 基幹管路の整備を優先的に行っていくと計画にあります。しかし基幹管路は口径が大きい分工事費用も高くなってしまう点で今回の例示では変化をよりわかりやすくするために配水支管に充てています。72 年を超える管路を更新できるようなイメージです。基幹管路も配水支管も力を入れて施工していくべきところではありますが、現在の収入や資金残高を考えると、難しい状況です。企業債を借りて施工してもそれに見合う料金に改定しないと毎年の経営が回らなくなってしまうためバランスを見ながらできる限り進めていきたいところでございます。 （会長） 表については見方を変えた方が良いかもしれません。４つの案で耐震化や老朽管はあくまで目安でそれ以上はやらないわけではなく、実際の工事のしやすさやいろいろな条件があるためこれから検討することを追記した方が良いと思います。 難しいところではありますが要するに、改定率がどの程度であれば受け入れられるかというところでしょうか。計画の最低目標はどの案も達成できる、その上で市

	民や事業者がどのくらいまでなら納得できるかというところでしょうか。最低 26%以上の改定をやむを得ないですけれども、市の状況から耐震化を少しでもいいから進めていくべきだと思うのかというところだと思います。 （委員） スライド 4 つ目はなにを意味しているのでしょうか。 （事務局） 給水原価と水道料金を比較したときに給水原価を下回る料金帯がどの規模で発生しているかを示しています。口径 13 ㎜では 2 カ月で 12 ㎥～82 ㎥を使用している方が該当し、この方たちは口径 13 ㎜における 1 年間の料金件数の 68%を占め、金額では 80%を占めています。また口径 20 ㎜では 2 カ月で 30 ㎥～65 ㎥を使用している方が該当し、この方たちは口径 20 ㎜における 1 年間の料金件数の 58%を占め、金額では 52%を占めています。つまり口径 13 ㎜の給水収益 80%が給水原価を下回っており料金回収ができておらず、口径 20 ㎜でも 52%が給水原価を下回っており料金回収ができていない状況を示しております。全体としてみると供給単価は給水原価を上回っていますが、個別で見ると下回っている料金帯があることを示しています。 （会長） 一般家庭の方は料金改定率が大きくなってしまうことが言え、その分大口の方への負担がどうなるのかは次回の内容になるかと思います。 （委員） 基本的なことかもしれませんが、耐震化率は上がっていく見込みですが、老朽管の更新が耐震管になる、また比較的新しい管でも耐震管でなければ耐震管を入れていくということですか。 （事務局） はい、耐震性のないものを耐震性のあるものへ更新していきます。老朽管率と耐震管率の 2 つの指標を用いていますので、わかりにくくなっていますが老朽管については耐用年数 40 年が品質の向上や技術の向上で伸びていくのではないかと言われておりますので、ビジョンの策定時や見直しの際に定期的に見直していく予定でございます。その上で現状老朽化が進んだ管を更新して耐震化を進めています。また基幹管路については計画に基づき施工しております。 （委員） 耐震化の進捗が数%ずつしか進まないのでイメージが付きにくいですが、震災の

	時に必要な最低限のラインは何％なのでしょうか。 （事務局） 地震は実際の規模、強さ、深さ、地盤の固さなどで影響が変わってくると思います。その上で比較として他市町との比較を挙げておりまして、料金は安いが耐震化は進めており他市とも大きく差がついているわけではない状況です。 本市としてどのくらい耐震化を行うのかは水道事業ビジョンに記載されているとおりで 2030 年までに基幹管路耐震化率 56.3%を達成したいところでございます。 （会長） 総括原価の算定案の表では、最も低い案でも計画が達成できる、つまり 2030 年に基幹管路の耐震化率 56.3%を達成できるということですね。 耐震化率などは 100%が一番いいわけですからそこに向けて計画しているので計画どおり進めていくことが必要です。 （委員） 市民の理解を得ることを考えると断水が一番心配で実際に耐震化率がどのくらいの水準であれば大丈夫なのでしょうか。 （副会長） 少し難しい言葉にはなりますが、相転移という言葉があります。これは専門用語になってくるのですが、固体が液体になって液体が気体になったりする変化を言いどれも性質が異なります。災害も同様に社会の状態でいろいろな被害の出方が一変するという考え方です。この観点から過去の水道管路の被害を分析すると大体耐震管率で 30%から 40%ぐらい進んでいると被害は小さくなるのではないかという研究はあります。実際に熊本で見ると熊本市の耐震管率は 32%であったのですが、南部では被害が出ていましたが 2 カ月で復旧しておりました。その点から 30 から 40%を目指すという考え方はあるのではないかと思います。 （会長） 現状で常滑市の全体の耐震管率は 30%には届かないですね。それを踏まえると 30%を目指して料金改定するべきなのか考える必要があるということですね。 資産維持率 3％で算定された 4.4 億円の追加工事は実行できる可能性はどのくらいありますか。 （事務局） 市内 10 社ほど水道業者がおりますが、十分施工できると思います。

	（会長） そろそろ総括原価を決めたいところですが他に聞きたいことなどはありませんか。 （委員） 管路状況グラフの凡例の種類について教えてください。 （事務局） VP は塩化ビニル管で昔から使われている管です。PP はポリ管でこれらに耐震性はありません。HPPE はポリエチレン管で耐震性がございます。ダクタイルは鋳鉄管で耐震管はダクタイル管の耐震性のあるものです。SUS はステンレス管でこちらも耐震性があります。 （委員） 県営水道から受水しているが、受水している管路は耐震化されているのでしょうか。 （事務局） 耐震化されていると聞いております。 （委員） 水が出ないことが一番困るので早く復旧してほしいです。そうすると早期に達成できるには最も高い水準が将来的には良いと思います。 （委員） 中間の案が良いのではないかと思います。10 社くらいと聞きましたが時期的に人が集まらない場合や最近のナフサで部材の調達ができない場合などが考えられるため中間の案で事業を回すのが良いかと思います。 （会長） これらを踏まえて中間の資産維持率２％で料金改定を考えていくことで始めたいと思います。もちろん、途中で県営水道の値上げなどの要因で、水道事業ビジョンの改定が早まる場合が考えられますのでその時には対応が必要になると思います。 では、総括原価の算定を終えましたので次回以降は具体的な料金表の案などを検討することとなります。その前の説明として事務局から続きをお願いします。
（３）水道料金改定の検	議事（３）から（５）までを事務局より説明 （会長）

討手順 （4）水道料金体系の検討 （5）まとめ	次回以降は基本料金と従量料金を踏まえた上で料金表を作成していく必要があるというわけですね。平均的な水量については詳しく示していただければと思います。 次回料金を決めていく上で必要となりそうな資料などなにかあればご意見をください。 それでは終わります。
5．その他	（事務局） 次回の審議会は1月13日午後1時30分　場所は会議室Fにて開催を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。